

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、本店建替えのため一時移転し、
実際の業務は下記の場所で行っております。）
沖縄県那覇市東町2番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡 名 喜 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 比 嘉 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
（東京都千代田区神田多町2丁目2番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年2月13日に提出いたしました第107期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

セグメント情報等

企業結合等関係

収益認識関係

1 株当たり情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

		2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	42,629	<u>43,540</u>	57,011
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	6,770	<u>6,385</u>	7,930
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,900	<u>4,423</u>	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,590
四半期包括利益	百万円	5,335	<u>1,010</u>	—
包括利益	百万円	—	—	4,995
純資産額	百万円	135,359	<u>134,571</u>	135,018
総資産額	百万円	2,860,712	<u>2,993,649</u>	3,064,865
1株当たり四半期純利益	円	114.82	<u>104.21</u>	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	131.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	114.43	<u>103.90</u>	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	130.74
自己資本比率	%	4.72	4.48	4.39
信託財産額	百万円	—	—	—

		2021年度第3四半期 連結会計期間	2022年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	41.07	<u>16.65</u>

- (注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(訂正後)

		2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	42,629	43,519	57,011
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	6,770	6,384	7,930
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,900	4,424	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,590
四半期包括利益	百万円	5,335	1,011	—
包括利益	百万円	—	—	4,995
純資産額	百万円	135,359	134,572	135,018
総資産額	百万円	2,860,712	2,993,778	3,064,865
1株当たり四半期純利益	円	114.82	104.23	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	131.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	114.43	103.92	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	130.74
自己資本比率	%	4.72	4.48	4.39
信託財産額	百万円	—	—	—

		2021年度第3四半期 連結会計期間	2022年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	41.07	16.67

- (注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

2023年3月期第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなか持ち直しの動きが見られ、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、物価高騰や金融資本市場変動の影響が先行きの懸念材料となっています。

このような状況下、県内経済は、消費関連において外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に加え、建設資材の上昇が一服したことから、持ち直しの動きがみられました。観光関連は、全国旅行支援が追い風となり入域観光客数は2019年を上回るなど、回復の動きがみられました。物価高騰などの先行きの懸念材料があるものの、消費マインドの落ち込みはみられず、観光需要も旺盛となっています。

このような環境のもと、2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

経常収益は、リース業における売上高の減少等があったものの、カードビジネス関連手数料等の役務取引等収益及び有価証券利息配当金の増加により前年同期比9億10百万円増加の435億40百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前年同期比12億95百万円増加の371億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億84百万円減少の63億85百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億76百万円減少の44億23百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当行グループは「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

①銀行業

経常収益は前年同期比13億75百万円増加の299億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比26百万円減少の54億4百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比5億22百万円減少の115億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比35百万円減少の3億79百万円となりました。

③クレジットカード業

経常収益は前年同期比42百万円減少の27億24百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億39百万円減少の3億43百万円となりました。

④信用保証業

経常収益は前年同期比1億5百万円減少の5億82百万円となり、セグメント利益は前年同期比91百万円減少の4億97百万円となりました。

⑤IT事業

経常収益は2億97百万円となり、セグメント利益は13百万円となりました。

⑥その他

経常収益は前年同期比6百万円減少の3億30百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円減少の13百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比712億16百万円減少の2兆9,936億49百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億47百万円減少の1,345億71百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比892億21百万円増加の2兆6,874億80百万円となりました。借入金(日本銀行からの借り入れ)を9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,893億60百万円減少の1,085億11百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローン等を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比83億95百万円増加の1兆8,128億10百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末比395億57百万円増加の4,037億36百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は205億87百万円、役務取引等収支は46億29百万円、その他業務収支は3億61百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は202億6百万円、国際部門の資金運用収支は6億円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,570	424	219	20,775
	当第3四半期連結累計期間	20,206	600	219	20,587
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,866	434	382	20,914 ⁴
	当第3四半期連結累計期間	20,459	1,071	371	21,156 ³
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	296	9	162	138 ⁴
	当第3四半期連結累計期間	253	470	152	568 ³
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,588	37	405	4,220
	当第3四半期連結累計期間	5,007	28	407	4,629
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,798	56	1,002	7,852
	当第3四半期連結累計期間	9,407	52	990	8,468
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,209	19	596	3,631
	当第3四半期連結累計期間	4,399	23	583	3,839
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,697	△5	130	1,560
	当第3四半期連結累計期間	<u>1,723</u>	△1,223	139	<u>361</u>
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,676	159	155	12,680
	当第3四半期連結累計期間	<u>12,433</u>	122	180	<u>12,375</u>
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,979	164	24	11,119
	当第3四半期連結累計期間	<u>10,709</u>	1,346	41	<u>12,014</u>

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

(訂正後)

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

2023年3月期第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなか持ち直しの動きが見られ、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、物価高騰や金融資本市場変動の影響が先行きの懸念材料となっています。

このような状況下、県内経済は、消費関連において外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に加え、建設資材の上昇が一服したことから、持ち直しの動きがみられました。観光関連は、全国旅行支援が追い風となり入域観光客数は2019年を上回るなど、回復の動きがみられました。物価高騰などの先行きの懸念材料があるものの、消費マインドの落ち込みはみられず、観光需要も旺盛となっています。

このような環境のもと、2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

経常収益は、リース業における売上高の減少等があったものの、カードビジネス関連手数料等の役務取引等収益及び有価証券利息配当金の増加により前年同期比8億89百万円増加の435億19百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前年同期比12億75百万円増加の371億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億86百万円減少の63億84百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億75百万円減少の44億24百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当行グループは「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

①銀行業

経常収益は前年同期比13億75百万円増加の299億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比26百万円減少の54億4百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比5億22百万円減少の115億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比35百万円減少の3億79百万円となりました。

③クレジットカード業

経常収益は前年同期比42百万円減少の27億24百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億39百万円減少の3億43百万円となりました。

④信用保証業

経常収益は前年同期比1億5百万円減少の5億82百万円となり、セグメント利益は前年同期比91百万円減少の4億97百万円となりました。

⑤IT事業

経常収益は2億76百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

⑥その他

経常収益は前年同期比6百万円減少の3億30百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円減少の13百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比710億87百万円減少の2兆9,937億78百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比4億46百万円減少の1,345億72百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比892億21百万円増加の2兆6,874億80百万円となりました。借入金(日本銀行からの借入れ)を9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,893億60百万円減少の1,085億11百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローン等を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比83億95百万円増加の1兆8,128億10百万円となりました。有価証券は国債や外国債券を中心とした債券等の取得により前連結会計年度末比395億57百万円増加の4,037億36百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は205億87百万円、役員取引等収支は46億29百万円、その他業務収支は2億72百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は202億6百万円、国際部門の資金運用収支は6億円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,570	424	219	20,775
	当第3四半期連結累計期間	20,206	600	219	20,587
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,866	434	382	20,914 ⁴
	当第3四半期連結累計期間	20,459	1,071	371	21,156 ³
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	296	9	162	4 ⁴ 138
	当第3四半期連結累計期間	253	470	152	3 ³ 568
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,588	37	405	4,220
	当第3四半期連結累計期間	5,007	28	407	4,629
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,798	56	1,002	7,852
	当第3四半期連結累計期間	9,407	52	990	8,468
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,209	19	596	3,631
	当第3四半期連結累計期間	4,399	23	583	3,839
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,697	△5	130	1,560
	当第3四半期連結累計期間	<u>1,635</u>	△1,223	139	<u>272</u>
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,676	159	155	12,680
	当第3四半期連結累計期間	<u>12,411</u>	122	180	<u>12,354</u>
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,979	164	24	11,119
	当第3四半期連結累計期間	<u>10,776</u>	1,346	41	<u>12,081</u>

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(訂正前)

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	770,553	639,271
コールローン及び買入手形	-	490
商品有価証券	-	3
金銭の信託	518	1,407
有価証券	※1,※2 364,179	※1,※2 403,736
貸出金	※1 1,804,414	※1 1,812,810
外国為替	※1 6,208	※1 9,260
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,239
その他資産	※1 66,272	※1 70,626
有形固定資産	23,246	24,789
無形固定資産	4,466	4,086
退職給付に係る資産	1,032	1,005
繰延税金資産	5,651	6,591
支払承諾見返	※1 8,283	※1 8,072
貸倒引当金	△11,471	△10,743
資産の部合計	3,064,865	2,993,649
負債の部		
預金	2,587,046	2,668,712
譲渡性預金	11,213	18,768
債券貸借取引受入担保金	-	27,315
借入金	297,872	108,511
外国為替	78	21
その他負債	21,967	24,458
賞与引当金	674	211
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	573
役員退職慰労引当金	14	27
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	92
ポイント引当金	175	173
利息返還損失引当金	215	172
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	8,072
負債の部合計	2,929,846	2,859,077
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	67,162
自己株式	△575	△534
株主資本合計	134,864	137,820
その他有価証券評価差額金	△775	△4,222
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	△24	△3,409
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,571
負債及び純資産の部合計	3,064,865	2,993,649

(訂正後)

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	770,553	639,271
コールローン及び買入手形	-	490
商品有価証券	-	3
金銭の信託	518	1,407
有価証券	※1, ※2 364,179	※1, ※2 403,736
貸出金	※1 1,804,414	※1 1,812,810
外国為替	※1 6,208	※1 9,260
リース債権及びリース投資資産	21,510	22,239
その他資産	※1 66,272	※1 70,534
有形固定資産	23,246	24,789
無形固定資産	4,466	4,242
退職給付に係る資産	1,032	1,005
繰延税金資産	5,651	6,656
支払承諾見返	※1 8,283	※1 8,072
貸倒引当金	△11,471	△10,743
資産の部合計	3,064,865	2,993,778
負債の部		
預金	2,587,046	2,668,712
譲渡性預金	11,213	18,768
債券貸借取引受入担保金	-	27,315
借入金	297,872	108,511
外国為替	78	21
その他負債	21,967	24,586
賞与引当金	674	211
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	223	573
役員退職慰労引当金	14	27
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	99	92
ポイント引当金	175	173
利息返還損失引当金	215	172
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,283	8,072
負債の部合計	2,929,846	2,859,205
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	64,252	67,163
自己株式	△575	△534
株主資本合計	134,864	137,821
その他有価証券評価差額金	△775	△4,222
土地再評価差額金	776	804
退職給付に係る調整累計額	△25	8
その他の包括利益累計額合計	△24	△3,409
新株予約権	179	160
純資産の部合計	135,018	134,572
負債及び純資産の部合計	3,064,865	2,993,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】

(訂正前)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,540
資金運用収益	20,914	21,156
(うち貸出金利息)	19,880	19,535
(うち有価証券利息配当金)	837	1,398
役務取引等収益	7,852	8,468
その他業務収益	12,680	12,375
その他経常収益	※1 1,183	※1 1,540
経常費用	35,859	37,154
資金調達費用	138	568
(うち預金利息)	89	59
役務取引等費用	3,631	3,839
その他業務費用	11,119	12,014
営業経費	20,285	20,150
その他経常費用	※2 683	※2 581
経常利益	6,770	6,385
特別利益	548	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	242	53
固定資産処分損	109	49
減損損失	133	4
税金等調整前四半期純利益	7,076	6,332
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,356
法人税等調整額	718	552
法人税等合計	2,175	1,908
四半期純利益	4,900	4,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,900	4,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,900	4,423
その他の包括利益	434	△3,413
その他有価証券評価差額金	91	△3,447
退職給付に係る調整額	343	34
四半期包括利益	5,335	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,335	1,010

(訂正後)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,519
資金運用収益	20,914	21,156
(うち貸出金利息)	19,880	19,535
(うち有価証券利息配当金)	837	1,398
役務取引等収益	7,852	8,468
その他業務収益	12,680	12,354
その他経常収益	※1 1,183	※1 1,540
経常費用	35,859	37,134
資金調達費用	138	568
(うち預金利息)	89	59
役務取引等費用	3,631	3,839
その他業務費用	11,119	12,081
営業経費	20,285	20,068
その他経常費用	※2 683	※2 577
経常利益	6,770	6,384
特別利益	548	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	548	-
特別損失	242	53
固定資産処分損	109	49
減損損失	133	4
税金等調整前四半期純利益	7,076	6,331
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,354
法人税等調整額	718	552
法人税等合計	2,175	1,906
四半期純利益	4,900	4,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,900	4,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	4,900	4,424
その他の包括利益	434	△3,413
その他有価証券評価差額金	91	△3,447
退職給付に係る調整額	343	34
四半期包括利益	5,335	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,335	1,011

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,266百万円	2,216百万円

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,266百万円	2,216百万円
<u>のれんの償却</u>	<u>一百万円</u>	<u>2百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(訂正前)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用保証 業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	29,387	11,464	1,946	459	277	43,535	4	43,540	—	43,540
セグメント間の内部経常収益	514	100	777	122	19	1,534	326	1,861	△1,861	—
計	29,901	11,564	2,724	582	297	45,070	330	45,401	△1,861	43,540
セグメント利益	5,404	379	343	497	13	6,636	13	6,650	△265	6,385

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。なお、のれんの償却額6百万円は、当第3四半期連結累計期間に(株)リウコムを連結子会社としたことに伴い発生したもので、重要性に乏しいため発生時に一括償却しております。こののれんの償却額は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全体の償却額(調整額)として認識しております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行グループは「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより従来報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定したことや、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用保証 業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	29,387	11,464	1,946	459	256	43,514	4	43,519	—	43,519
セグメント間の内部経常収益	514	100	777	122	19	1,534	326	1,861	△1,861	—
計	29,901	11,564	2,724	582	276	45,049	330	45,380	△1,861	43,519
セグメント利益	5,404	379	343	497	4	6,628	13	6,642	△258	6,384

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行グループは「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社リウコムを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより従来の報告セグメントに加え「IT事業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定したことや、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT事業」において、企業結合に伴い、当第3四半期連結会計期間末にのれん158百万円が発生しております。なお、詳細は「(企業結合等関係)」に記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

取得による企業結合

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム(以下「旧リウコム」。)が会社分割(新設分割)の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社(以下「新リウコム」。)の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称 株式会社リウコム

② 事業の内容 IT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

6百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

取得による企業結合

当行は2022年8月26日の取締役会において、株式会社リウコム（以下「旧リウコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リウコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リウコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株式譲渡契約に基づき2022年12月1日に株式を取得し連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社リウコム
- ② 事業の内容 IT事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ及びグループのお客さまのデジタル戦略推進ニーズは今後ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リウコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決及びIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リウコムのIT事業を承継する新設会社である新リウコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リウコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リウコム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		2,000百万円

取得原価

2,000百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

158百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価の差額によるもの

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(収益認識関係)

(訂正前)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,540
うち顧客との契約から生じる経常収益	7,066	7,856
うち役員取引等収益(注1)	6,395	6,889
預金・貸出業務	1,018	959
為替業務	824	707
代理業務	534	638
クレジットカード業務	1,063	1,183
保証業務	6	4
その他業務	2,948	3,395
うちその他業務収益(注2)	408	706
クレジットカード業務	71	85
その他業務	336	621
うちその他経常収益(注3)	262	260
クレジットカード業務	106	104
その他業務	156	156

(注1) 役員取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主にクレジットカード業、IT事業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(訂正後)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	42,629	43,519
うち顧客との契約から生じる経常収益	7,066	7,835
うち役員取引等収益(注1)	6,395	6,889
預金・貸出業務	1,018	959
為替業務	824	707
代理業務	534	638
クレジットカード業務	1,063	1,183
保証業務	6	4
その他業務	2,948	3,395
うちその他業務収益(注2)	408	685
クレジットカード業務	71	85
その他業務	336	600
うちその他経常収益(注3)	262	260
クレジットカード業務	106	104
その他業務	156	156

(注1) 役員取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主にクレジットカード業、IT事業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	114.82	<u>104.21</u>
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,900	<u>4,423</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,900	<u>4,423</u>
普通株式の期中平均株式数	千株	42,681	42,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	114.43	<u>103.90</u>
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	145	126

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	114.82	<u>104.23</u>
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,900	<u>4,424</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,900	<u>4,424</u>
普通株式の期中平均株式数	千株	42,681	42,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	114.43	<u>103.92</u>
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	145	126